

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
6月商業動態統計 (速報、7/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+0.5% (▲1.3%) 前年比▲0.5% (▲0.5%)	6月の小売業販売額は前年比+0.5%と、前月から増加幅が縮小。家電など機械器具小売業や、織物・衣服・身の回り品小売業などの増加が続いた一方、ガソリン価格下落の影響で燃料小売業が減少に転じたほか、各種商品小売業の減少幅が拡大。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は、3ヵ月連続の減少。天候不順の影響で衣料品の販売が低迷。
6月労働力調査 (速報、7/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 6月一般職業紹介状況 (7/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.3% 161万人 前月差▲1万人 1.61倍 前月差▲0.01ポイント 2.36倍 前月差▲0.07ポイント	6月の完全失業率は前月から0.1ポイントの低下。就業者の増加と失業者数の減少が、失業率の押し下げに寄与。失業者の内訳をみると、非自発的な離職が前月と同数だった一方、自発的な離職は1万人の減少。 6月の有効求人倍率は、前月から▲0.01ポイント低下。有効求職者 (季節調整値) が前月比+0.5%と増加した一方、有効求人数は同▲0.7%の減少。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から▲0.07ポイント低下。製造業や卸売業、小売業を中心に新規求人が減少。
6月鉱工業生産 (速報、7/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 7月見込み 8月見込み 経済産業省先行き試算値 7月見込み	前月比▲3.6% 前月比▲3.3% 前月比+0.3% 前月比+2.8% 前月比+2.7% 前月比+0.6% 前月比▲0.3%	6月の鉱工業生産指数は、前月比▲3.6%と3ヵ月ぶりの減産。業種別にみると、前月に高い伸びとなった反動で、自動車や生産用機械などが大きく減少。 生産予測調査では、7月に前月比+2.7%、8月に同+0.6%の生産見込み。一方、経済産業省先行き試算値では、7月に同▲0.3%の減産となる見通し。在庫の高止まりや輸出の低迷が続くなか、計画通りの増産が実現するか不透明な状況。 経済産業省は生産の基調判断を「生産は一進一退」に据え置き。
6月住宅着工統計 (7/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 6月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+2.4% 前月比+2.6% 前月比+4.5% 前月比+8.3% 92.2万戸 前年比▲1.1% (▲5.1%)	6月の新設住宅着工戸数は、前月比+2.4%と3ヵ月ぶりの増加。利用関係別にみても、持家、貸家、分譲住宅ともにプラスに転化。大型連休に伴う供給制約で減少した前月からの反動増が主因。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲1.1%と5ヵ月連続の減少。用途別では、倉庫が増加した一方、事務所や店舗、工場が減少。用途別では、卸売業・小売業用やその他サービス業用を中心に減少。
7月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、全国軽自動車協会連合会、8/1)	前年比+2.9% (▲2.2%) (軽自動車含む)	7月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、前年比+2.9%と2ヵ月ぶりの増加。小型車や軽自動車が前月比マイナスとなった一方、普通車は同+10.3%と高めの伸びに。特別仕様車やモデルチェンジなど各メーカーの販売攻勢の強化に加え、消費増税前の駆け込み需要が販売台数を押し上げ。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もっとも、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。

(2) 当面の見通し

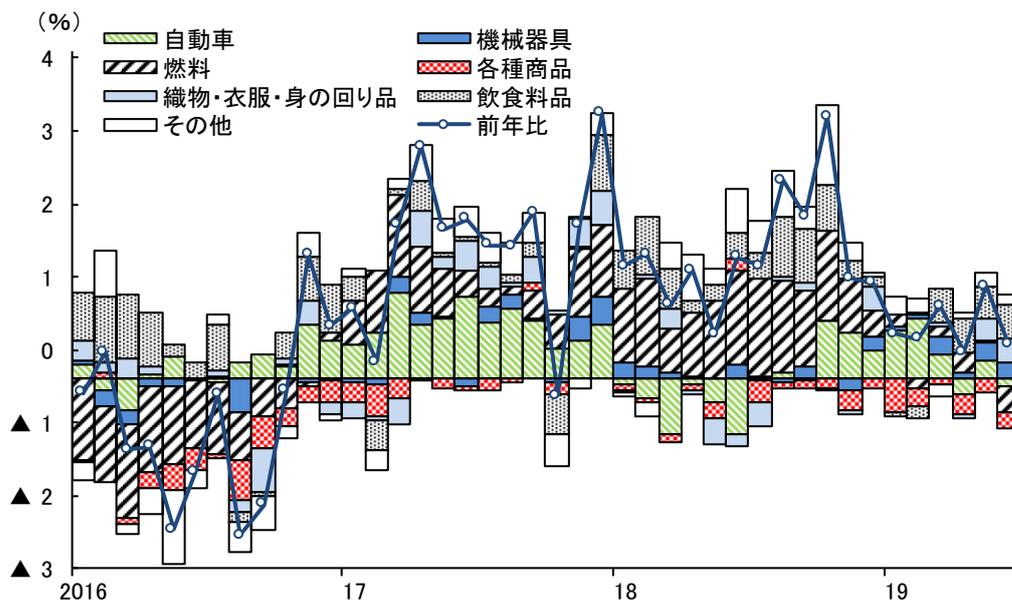
先行きを展望すると、内需の拡大に支えられ、景気は再び回復軌道に復帰する見込み。輸出は、世界経済の成長ペースが緩やかにとどまるなか、力強い回復は期待薄。一方、内需に目を向けると、企業の設備投資は、老朽化した設備の更新投資や、人手不足を背景とした省力化・合理化投資など潜在的な需要は依然として強い状況。輸出が伸び悩むなかでも、非製造業を中心に増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。10月には消費税の引き上げが予定されているものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
8/6 (火)	6月 毎月勤労統計 6月 家計調査 6月 景気動向指数	厚生労働省 総務省 内閣府
8/7 (水)	6月 消費活動指数	日本銀行
8/8 (木)	6月 国際収支 7月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
8/9 (金)	7月 マネーストック 4～6月期 GDP (1次速報値)	日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

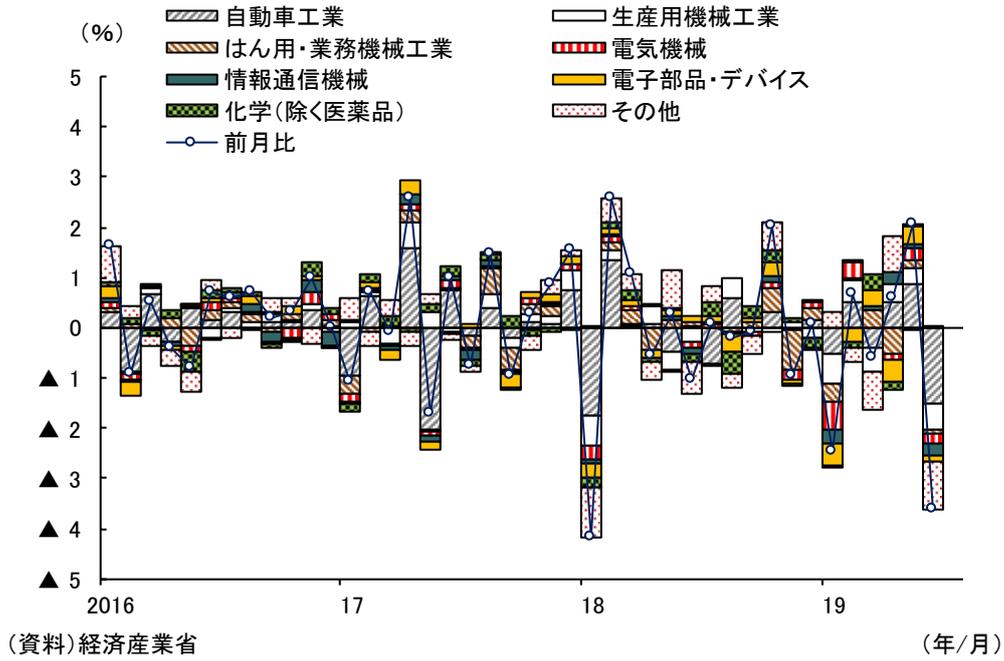
(図表1)小売業販売額(前年比)



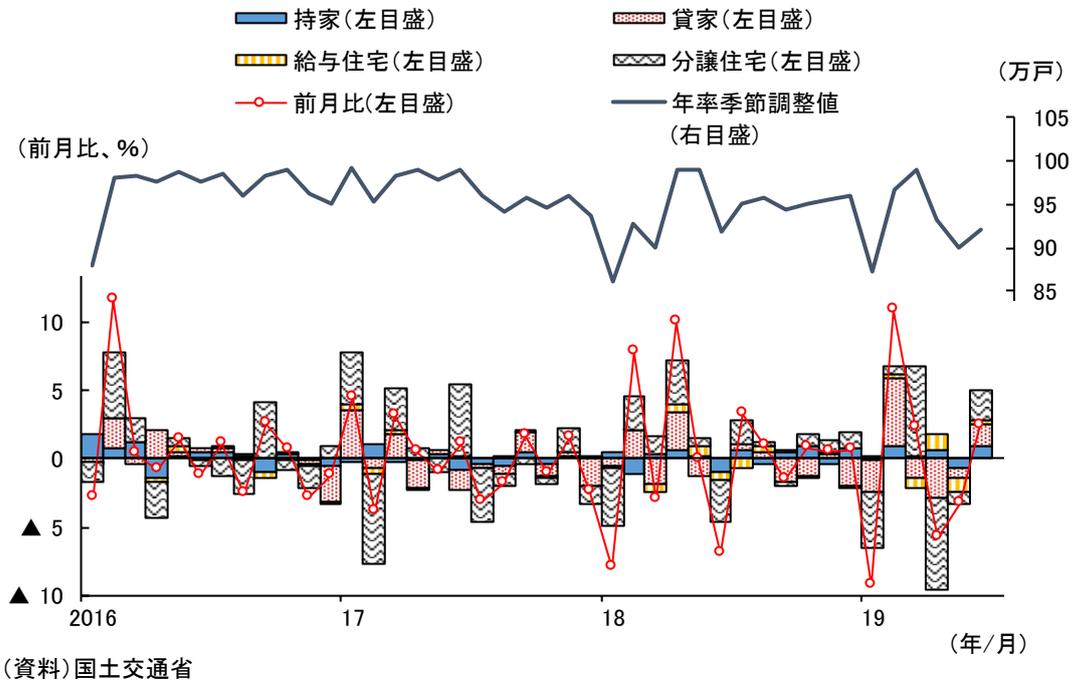
(資料)経済産業省

(年/月)

(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表3) 新設住宅着工統計(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/8/5

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		1~3	4~6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)	< 0.5> (▲ 2.4)	< 0.6> (▲ 1.1)	< 2.0> (▲ 2.1)	<▲ 3.6> (▲ 4.1)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)	< 1.2> (▲ 2.5)	< 1.8> (▲ 1.4)	< 1.3> (▲ 1.8)	<▲ 3.3> (▲ 4.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (0.2)	< 0.8> (2.9)	< 0.0> (1.2)	< 0.5> (1.5)	< 0.3> (2.9)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.3> (1.8)	< 0.8> (4.3)	<▲ 2.4> (2.0)	< 1.7> (4.5)	< 2.8> (6.3)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.5 <▲ 4.0>		102.2 < 1.6>	103.9 < 1.7>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.0> (1.0)		< 0.8> (1.2)	<▲ 0.2> (0.5)		
全産業活動指数	(0.9)	<▲ 0.5> (0.3)		< 0.8> (0.7)	< 0.3> (0.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)		< 5.2> (2.5)	<▲ 7.8> (▲ 3.7)		
建設工事受注(民間)	(14.5)	(52.6)	(▲ 10.5)	(▲ 8.5)	(▲ 20.8)	(▲ 4.7)	
公共工事請負金額	(1.1)	(5.9)	(4.2)	(2.5)	(10.5)	(1.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 (0.7)	94.2 (5.2)	91.8 (▲ 4.7)	93.1 (▲ 5.7)	90.0 (▲ 8.7)	92.2 (0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(2.4)		(2.3)	(7.0)		
(実質)	(0.7)	(2.1)		(1.3)	(6.1)		
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(3.8)		(0.7)	(6.4)		
(実質)	(0.8)	(3.5)		(▲ 0.3)	(5.5)		
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(▲ 2.1)	(2.1)	(3.3)	(6.4)	(▲ 2.2)	(2.9)
完全失業率	2.42	2.46	2.39	2.45	2.36	2.35	
有効求人倍率	1.62	1.63	1.62	1.63	1.62	1.61	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.8)		(▲ 0.3)	(▲ 0.5)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.1)		(▲ 1.8)	(▲ 2.9)		
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)		(1.8)	(1.6)		
企業倒産件数	8,111	1,917	2,074	645	695	734	
前年差	▲256	▲124	▲33	▲5	▲72	44	
M2 (平残)	(2.7)	(2.3)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.3)	
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(1.8)	(2.0)	(1.8)	(1.7)	
経常収支 (兆円)	19.41	5.95		1.71	1.59		
前年差	▲2.76	0.02		▲0.18	▲0.30		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.56	▲0.33	0.05	▲0.97	0.59	
前年差	▲4.01	▲0.37	▲1.10	▲0.57	▲0.39	▲0.14	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.16	19.08	6.66	5.84	6.59	
(1.9)	(▲ 3.9)	(▲ 5.6)	(▲ 2.4)	(▲ 7.8)	(▲ 6.6)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 5.0)	(▲ 6.2)	(▲ 4.3)	(▲ 8.9)	(▲ 5.5)	
輸出価格	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(2.0)	(1.2)	(▲ 1.2)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.73	19.41	6.61	6.81	6.00	
(7.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.1)	(6.5)	(▲ 1.4)	(▲ 5.2)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 0.1)	(4.1)	(▲ 1.2)	(▲ 3.2)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(2.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.1)	
金融収支 (兆円)	21.50	8.82		▲1.27	3.25		
前年差	0.82	1.23		▲2.53	▲0.02		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.3> (0.8)	<▲ 0.1> (1.0)	<▲ 0.2> (0.9)	<▲ 0.1> (0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
4~6	0.4	0.6	▲2.1	▲1.9
2018/6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.5	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.5
4	0.3	1.2	0.1	1.7
5	▲0.1	0.6	▲2.5	▲1.7
6	▲0.5	▲0.1	▲3.9	▲5.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
2018/6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/5	▲0.2	1.1	▲0.1	1.1
6	0.0	1.1	▲0.1	0.9
7	▲0.1	0.9	▲0.1	0.9

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/5	101.6	103.9	105.1
6	100.5	103.5	104.9
7	99.7	102.9	104.3
8	99.6	102.9	104.7
9	99.4	101.8	104.1
10	99.0	103.9	104.1
11	98.2	102.3	104.6
12	97.1	101.3	104.1
2019/1	96.2	100.4	104.8
2	96.8	101.5	104.5
3	95.7	101.1	104.6
4	95.9	102.1	104.5
5	94.9	103.4	104.5

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年				2019年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		24	21	19	19	12	7
非製造		23	24	22	24	21	23
中小企業・製造		15	14	14	14	6	▲1
非製造		10	8	10	11	12	10
売上高 (法人企業統計)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)		
経常利益	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)		
売上高経常利益率	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.6> (1.5)	<▲ 0.6> (0.1)	< 0.5> (0.3)	< 0.6> (0.9)	
名目GDP	(0.5)	<▲ 0.2> (1.8)	< 0.3> (1.4)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.5> (▲ 0.0)	< 0.8> (1.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社